

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 平和紙業株式会社

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 小澤 捷明

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(表示単位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,614	—	231	—	245	—	98	—
20年3月期第2四半期	11,910	1.7	226	15.5	239	19.3	123	11.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	9.74	—
20年3月期第2四半期	13.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第2四半期	16,948	—	7,556	—	44.6	748.09	—	
20年3月期	16,252	—	7,129	—	43.9	756.81	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,556百万円 20年3月期 7,129百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,565	9.9	532	7.4	513	△4.3	275	8.3	27.22

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 10,116,917株 20年3月期 9,435,917株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 15,649株 20年3月期 15,149株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 10,101,497株 20年3月期第2四半期 9,421,419株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）におけるわが国経済は、原燃料価格の高騰が続き、企業収益の悪化と消費者心理の冷え込みによる個人消費の伸び悩みの影響で、停滞感を一層強める展開となりました。また、アメリカのサブプライム問題の深刻化を背景とする世界経済の減速により、輸出の伸びが鈍化したこともあり、景気は足踏みの状態からさらに弱含んだ調整色の強い状況になりました。

紙業界におきましては、紙・板紙の国内出荷量は前年同期比をやや上回る見込みです。しかし印刷・情報用紙の国内出荷量は、価格修正実施前の駆け込み需要への反動と、景気の減速によるカタログ、チラシ等の商業印刷向け需要の減少により、特に第2四半期においては塗工紙などの印刷用紙が例年になく鈍い荷動きとなりました。

このような環境のなかで、当社グループは新3ヵ年中期経営計画の3年目として、安定的に収益を上げられる高収益基盤の確保を最重要課題として取組み、関東エリアに重点を置いた事業展開を図っております。

また、当社は本年4月に収益機会をより一層獲得し、企業価値の最大化を実現するため、ムーサ株式会社と合併いたしました。その結果、当社が主力としているファンシーペーパー・ファインボード、高級印刷紙は前年を上回ることができ、売上高は126億14百万円となりました。利益面では、経常利益は2億45百万円、四半期純利益は98百万円となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループにおいて、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)
ファンシーペーパー	3,267	26.8
ファインボード	1,404	11.6
高級印刷紙	2,886	23.7
ベーシックペーパー	3,317	27.2
技術紙	1,029	8.5
その他	269	2.2
合計	12,175	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、景気が停滞するなかで出版用途やキャンペーン用封筒、贈答用パッケージの外貼り用途などに幅広く使用されました。当期から新たに取扱い銘柄として加わった商品群があったことと、卸商を中心に7月の価格改定をにらんだ値上げ前の駆け込み需要のあったことが、実績を後押しいたしました。後半においては出荷の伸びがややペースダウンしたものの、総じて堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は32億67百万円となりました。

[ファインボード]

包装材としての美しさや高級感にて訴求力のあるファインボードは、色カードに伸びが見られなかったものの、メタル調加工紙やパール調加工紙など特長ある商品が底堅い動きを見せました。植毛紙がブライダル用途向けに採用されたのをはじめ、たばこの販促用途にも色カードのまとまった注文がありました。また、ホログラム柄加工紙を中心に大口の受注がありました。

その結果、売上高は14億4百万円となりました。

[高級印刷紙]

高級印刷紙は、一部の再生印刷用紙の売上回復が進まない中、印刷仕上がりの良さを追求した従来からの定番商品が底堅い動きを見せました。書籍や写真集にナチュラルな肌ざわりの用紙が採用になったことや、企業のカatalog、コンサートパンフレット用途等にもまとまった量の実績がありました。また、間伐材パルプ使用の印刷用紙にも、新たな需要が生まれました。

その結果、売上高28億86百万円となりました。

[ベーシックペーパー]

官公庁が企画する広報物や企業が発行するカタログ、パンフレット、カレンダーなどを中心に、さまざまな用途で需要がありました。なかでも間伐材紙や森林認証紙などの環境対応紙は好調に推移しましたが、企業業績の低迷や6月の一般紙価格の値上げに伴う前倒し需要の反動もあって、総体的に出荷数量の伸び悩みが見られました。

その結果、売上高は33億17百万円となりました。

[技術紙]

合成紙関連では昨年特需があった自販機用粘着紙向けの需要が低いレベルに留まったものの、化粧品店、ファーストフード店等の電飾パネル用途の分野において、ほぼ前年並みの動きがありました。当期からは、一部の商材に取扱い規模が拡大したこともあり、全体として売上を伸ばすことができました。また、精密機器製造時に使用する台紙向けの用途にも新規の需要がありました。

その結果、売上高は10億29百万円となりました。

[その他]

トイレットペーパーを中心とした家庭紙は、前半は販売競争の激化で売上が減少し、また商品の需給バランスが不安定なことも手伝って伸び悩みましたが、後半は7月の価格改定をにらんだ値上げ前の駆け込み需要があり、売上を伸ばすことができました。

その結果、売上高は2億69百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億95百万円増加して、169億48百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加3億2百万円、商品の増加4億25百万円、器具及び備品95百万円、土地1億76百万円、ソフトウェア1億61百万円、のれん1億19百万円であります。主な減少は、現金及び預金3億47百万円、建設仮勘定1億22百万円、その他(ソフトウェア仮勘定)98百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2億68百万円増加して、93億91百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金1億76百万円、短期借入金1億39百万円で、主な減少は未払法人税等33百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円増加して、75億56百万円となりました。主な増加は、ムーサ株式会社との合併による資本剰余金3億67百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、サブプライム問題に端を発するアメリカの金融危機の影響が、国内経済にもマイナスに作用すると予想されます。一方、輸出の減速や原燃料価格の高騰による収益環境の悪化については、今後も十分に注視する必要があります。

紙業界におきましても、製紙メーカーは、古紙や原油など原燃料価格の上昇により、厳しい収益環境となっております。メーカー各社はこの春に、昨年を引き続いて価格転嫁にむけた再度の値上げを打ち出しました。また流通業界におきましても、この仕入原価の上昇分をいち早く販売価格へ転嫁することが、業績の明暗を分かつ大きな要因となります。今後は、生き残りをかけた厳しい経営判断がそれぞれになされると共に、与信管理面での強化もこれまでになく重要度を増してくるものと予想されます。

当社グループといたしましては、新3ヵ年中期経営計画が最終年度に入り、その基本方針である「先取・周到・集中・前進」を全社一丸となって確実に推し進め、計画の完遂を目指します。

平成21年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおります。

連結売上高	26,565百万円(前期比9.9%増収)
連結営業利益	532百万円(同7.4%増益)
連結経常利益	513百万円(同4.3%減益)
連結当期純利益	275百万円(同8.3%増益)

現時点では、平成20年5月16日に公表しました連結業績予想を変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による影響額はありません。

- ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更による影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,867	1,599,246
受取手形及び売掛金	7,567,224	7,264,495
商品	3,570,760	3,145,217
その他	353,847	349,579
貸倒引当金	△14,366	△13,328
流動資産合計	12,729,332	12,345,210
固定資産		
有形固定資産	1,507,370	1,387,390
無形固定資産		
のれん	119,591	—
その他	303,078	240,384
無形固定資産合計	422,670	240,384
投資その他の資産		
その他	2,359,337	2,340,976
貸倒引当金	△70,258	△60,967
投資その他の資産合計	2,289,079	2,280,008
固定資産合計	4,219,119	3,907,783
資産合計	16,948,452	16,252,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,758,235	6,581,551
短期借入金	1,530,728	1,391,646
未払法人税等	82,332	116,179
賞与引当金	175,197	164,387
その他	255,061	305,400
流動負債合計	8,801,556	8,559,166
固定負債		
退職給付引当金	498,767	465,957
役員退職慰労引当金	72,296	77,201
その他	19,077	20,882
固定負債合計	590,141	564,041
負債合計	9,391,697	9,123,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	1,963,647
利益剰余金	3,214,021	3,162,650
自己株式	△8,105	△7,827
株主資本合計	7,645,147	7,226,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,559	△81,176
為替換算調整勘定	△7,831	△15,352
評価・換算差額等合計	△88,391	△96,529
純資産合計	7,556,755	7,129,785
負債純資産合計	16,948,452	16,252,993

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	12,614,600
売上原価	10,116,400
売上総利益	2,498,200
販売費及び一般管理費	2,266,548
営業利益	231,652
営業外収益	
受取利息	415
受取配当金	28,445
受取賃貸料	10,780
その他	10,858
営業外収益合計	50,499
営業外費用	
支払利息	9,237
為替差損	6,001
貸与資産減価償却費	9,697
その他	11,367
営業外費用合計	36,303
経常利益	245,847
特別利益	
固定資産売却益	105
貸倒引当金戻入額	1,051
特別利益合計	1,157
特別損失	
固定資産売却損	25
固定資産除却損	27,028
投資有価証券売却損	41
投資有価証券評価損	9,338
ゴルフ会員権評価損	1,650
特別損失合計	38,083
税金等調整前四半期純利益	208,921
法人税、住民税及び事業税	74,902
法人税等調整額	35,544
法人税等合計	110,446
四半期純利益	98,474

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	208,921
減価償却費	99,115
のれん償却額	13,287
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,338
ゴルフ会員権評価損	1,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,873
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,904
受取利息及び受取配当金	△28,860
支払利息	9,237
固定資産除売却損益 (△は益)	26,948
投資有価証券売却損益 (△は益)	41
売上債権の増減額 (△は増加)	270,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△173,921
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592,681
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,917
小計	△189,843
利息及び配当金の受取額	28,861
利息の支払額	△9,268
法人税等の支払額	△120,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△93,481
有形固定資産の売却による収入	392
無形固定資産の取得による支出	△81,636
投資有価証券の取得による支出	△2,107
投資有価証券の売却による収入	47
その他	18,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133,382
長期借入金の返済による支出	△22,240
自己株式の取得による支出	△278
配当金の支払額	△47,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△383,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,599,246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,867

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月1日付で、ムーサ株式会社を吸収合併いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本剰余金が367,740千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,331,387千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,910,918 100.0
II 売上原価		9,615,886 80.7
売上総利益		2,295,032 19.3
III 販売費及び一般管理費		2,068,523 17.4
営業利益		226,508 1.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	289	
2. 受取配当金	16,435	
3. 受取賃貸料	7,800	
4. 雑収入	9,348	33,874 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	10,344	
2. 受取手形売却損	3,139	
3. 賃貸用資産減価償却費	6,459	
4. 雑損失	748	20,692 0.2
経常利益		239,689 2.0
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	54	
2. 貸倒引当金戻入額	2,178	2,232 0.0
VII 特別損失		
1. 投資有価証券売却損	601	
2. 投資有価証券評価損	188	
3. 固定資産除却損	3,336	4,126 0.0
税金等調整前中間純利益		237,796 2.0
法人税、住民税及び事業税	75,828	
法人税等調整額	38,195	114,023 1.0
中間純利益		123,772 1.0

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	237,796
減価償却費	67,993
賞与引当金の減少額	△37,604
貸倒引当金の減少額	△18,489
退職給付引当金の減少額	△9,844
役員退職慰労引当金の増加額	3,499
受取利息及び受取配当金	△16,725
支払利息	10,344
固定資産売却益	△54
固定資産除売却損	3,336
投資有価証券売却損	601
投資有価証券評価損	188
売上債権の増加額	△73,577
たな卸資産の増加額	△26,579
その他流動資産の増加額	△16,550
仕入債務の減少額	△288,421
その他債務の減少額	△1,806
更生債権等の減少額	18,764
小計	△147,129
利息及び配当金の受取額	16,724
利息の支払額	△10,539
法人税等の支払額	△98,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△94,536
有形固定資産の売却による収入	917
投資有価証券の取得による支出	△92,203
投資有価証券の売却による収入	29,318
その他	5,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	320,651
自己株式の取得による支出	△326
配当金の支払額	△47,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,216
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	379
V 現金及び現金同等物の減少額	△117,284
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,312,215
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	1,194,931

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当企業集団は、和洋紙卸売業を主な事業としており、1セグメントの売上高は全セグメントの売上高合計の90%超であり、かつ当該セグメントの営業利益の額が全セグメントの営業利益の合計額の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。